

プレミアムを
プラスして
お届けします。



ニッセイ グローバル好配当株式プラス (毎月決算型)

追加型投信／内外／株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

目次



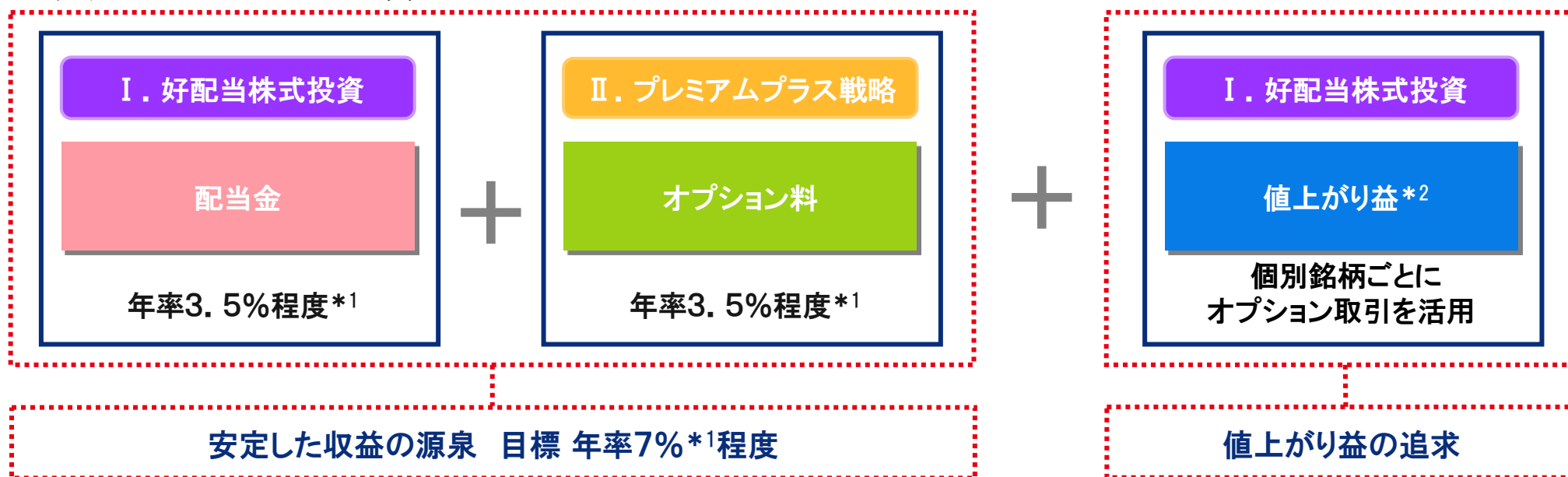
当ファンドのポイント			
安定したインカム性収益の確保と値上がり益の追求	2	ファンドの特色	9
I. 好配当株式投資			
企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される	3	株式運用担当者とオプション戦略担当者が綿密に連携	10
I. 好配当株式投資			
“配当”がパフォーマンスに大きく貢献	4	プレミアムプラス戦略の取引例 ～株価変動と運用成果～	11
II. プレミアムプラス戦略			
個別銘柄ごとにオプション取引を実施	5	プレミアムプラス戦略の取引例 ～イメージ図～	12
II. プレミアムプラス戦略			
上昇局面においても相応のリターンを獲得	6	当ファンドの運用実績	13
II. プレミアムプラス戦略			
急速に拡大するオプション取引を活用した運用残高	7	投資対象ファンドの状況について(2015年6月末現在)	14
		ファンドの仕組み	15
		分配金に関する留意事項	16
		投資リスク	17
		お申込みメモ／ファンドの費用	18

安定したインカム性収益の確保と値上がり利益の追求



- 好配当株式への投資と“プレミアムプラス戦略”により、安定した収益の源泉である“配当金”と“オプション料”で、年率7%程度*1のインカム性収益の確保をめざし運用を行います。
- 個別銘柄ごとの見通しにもとづく“プレミアムプラス戦略”により、オプション料の獲得とともに株価上昇時の値上がり利益も追求します。

<当ファンドのポイント～イメージ図～>



<プレミアムプラス戦略とは>

オプション取引を活用し、オプション料(プレミアム)収入の獲得により、安定した収益の確保をめざす戦略をいいます。主として、保有株式の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料を受取る取引を行います。このような取引はカバード・コール戦略と呼ばれることもあります。

なお、当ファンドはオプション取引に際し、各銘柄の見通し(期待リターン、確信度、ボラティリティ等)にもとづき、「権利行使価格」「カバー率(該当銘柄の評価額に対するコールオプションの割合)」等をきめ細かく決定し、個別銘柄ごとのオプション取引を行うことで株価上昇時の値上がり利益も追求します。また、原則として同一銘柄に対して複数のオプション取引を行い、「権利行使価格」「満期日」等の分散を図ります。

*1 上記の数値は2015年9月現在の目標値(信託報酬等コスト控除前)であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。投資環境によっては上記の水準を得られない場合があります。また、今後水準を見直すことがあります。

*2 プレミアムプラス戦略により、保有株式の値上がり利益の一部が得られない場合があります。

※外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。

I. 好配当株式投資 企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される



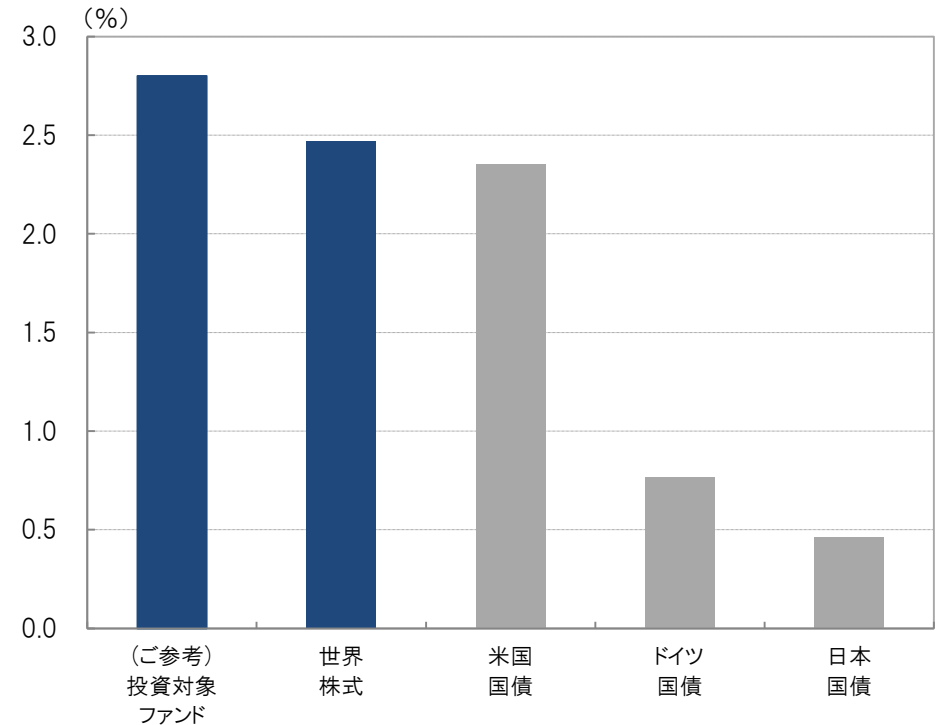
- 世界的な景気回復を受け、企業業績は金融危機以前の2007年に近い水準にまで回復しています。株価も企業業績の拡大に伴い、更なる上昇が期待されます。
- なお、各国の中央銀行が金融緩和を行った結果、債券の利回りは歴史的に低い水準にあり、利回り面からも株式の投資妙味は増えています。

世界株式の企業業績と株価の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界株式:MSCI World(米ドルベース)
 データ期間:株価は2005年6月末~2015年6月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2005年~2017年(年次)。
 ※株価は2005年6月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2005年を100として指数化。
 ※EPS(1株当り純利益)の2015年以降は予想値(2015年8月現在のブルームバーグ集計値)。

利回りの比較(2015年6月末現在)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界株式:MSCI World、各国国債:10年国債最終利回り
 投資対象ファンド:当ファンドが主な投資対象とする「シュローダー・インターナショナル・セクション・ファンド・グローバル・ディビデント・マキシマイザー」の配当利回り(発表済み配当金額をベースにシュローダー社が算出・現地月末基準)

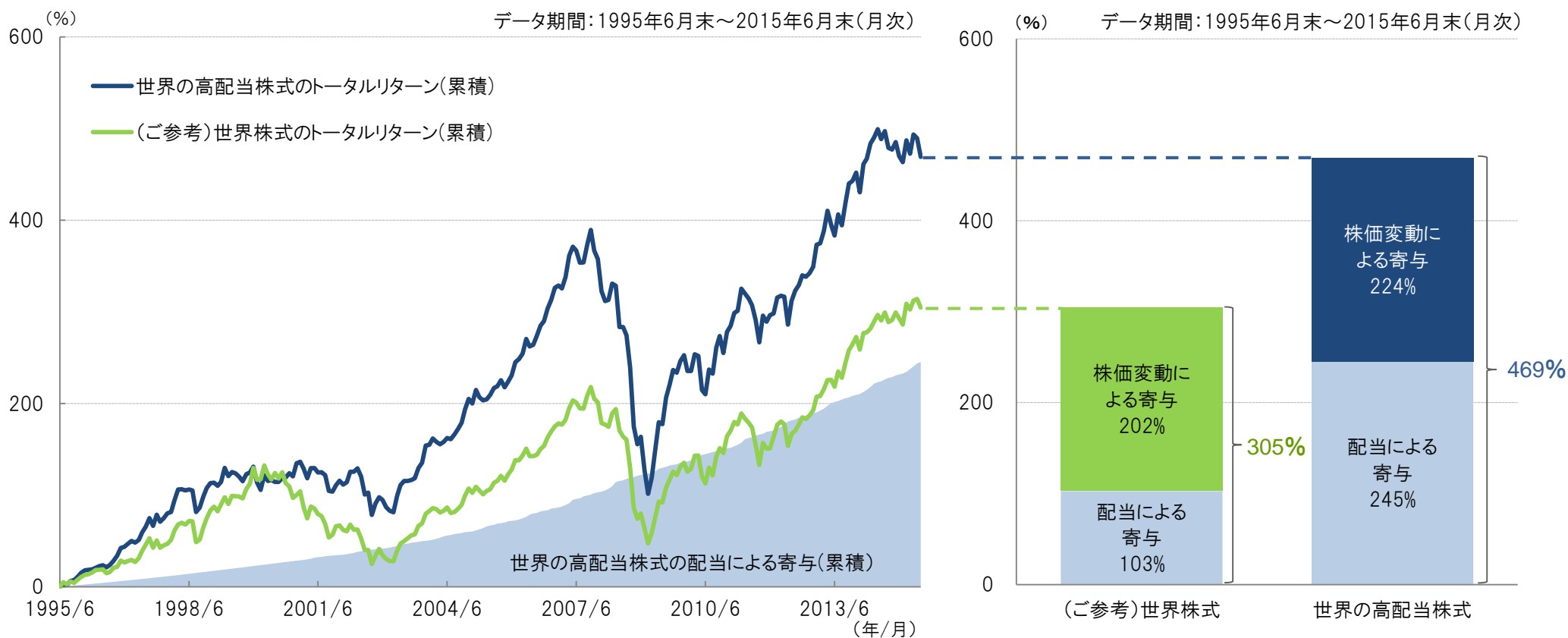
I. 好配当株式投資 “配当”がパフォーマンスに大きく貢献



- 株式投資というと株価の変動に注目が集まりがちですが、世界の高配当株式のパフォーマンスを“配当”と“株価変動”に分解すると、中長期的には“配当”の寄与も大きいことが確認できます。
- 当ファンドでは配当利回りの水準だけでなく、配当の安定性や成長性、企業業績の動向等を総合的に勘案し投資銘柄を厳選、年率3.5%程度*の配当収益の獲得をめざします。

* 上記の数値は2015年9月現在の目標値(信託報酬等コスト控除前)であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。投資環境によっては上記の水準を得られない場合があります。また、今後水準を見直すことがあります。

高配当株式投資のトータルリターンの内訳



出所)MSCIのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界の高配当株式: MSCI World High Dividend Yield(配当込み、米ドルベース)、世界株式: MSCI World(配当込み、米ドルベース)
 株価変動による寄与と配当による寄与は、各指数の価格指数と配当込み指数をもとにニッセイアセットマネジメントが計算したものです。

Ⅱ. プレミアムプラス戦略 個別銘柄ごとにオプション取引を実施

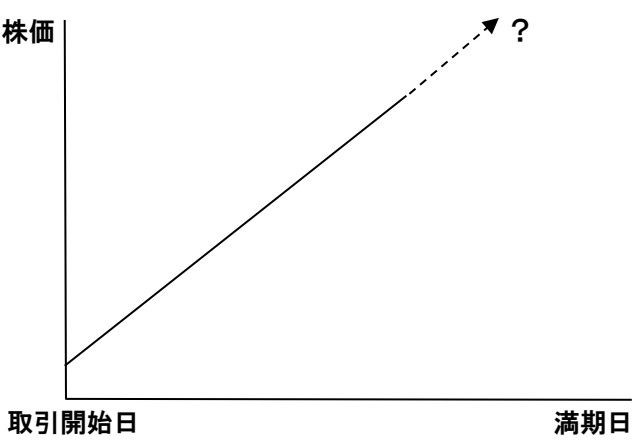


- 当ファンドはオプション取引を活用する“プレミアムプラス戦略”により、年率3.5%程度*のオプション料の獲得をめざします。
- 各銘柄の見通しにもとづき権利行使価格等をきめ細かく決定し、個別銘柄ごとのオプション取引を行うことで、株価上昇時の値上がり益も追求します。

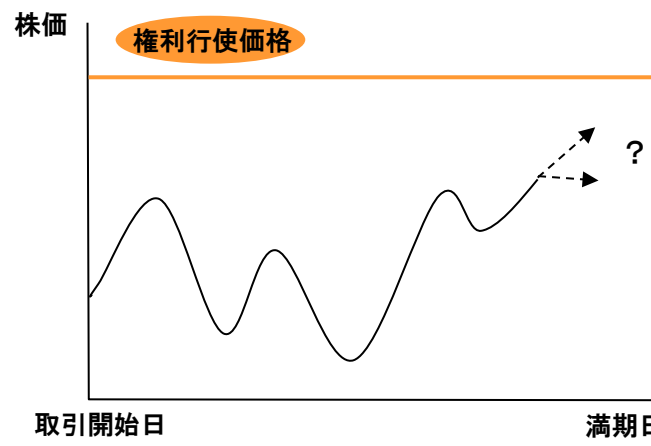
* 上記の数値は2015年9月現在の目標値(信託報酬等コスト控除前)であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。投資環境によっては上記の水準を得られない場合があります。また、今後水準を見直すことがあります。

個別銘柄ごとのオプション取引のイメージ (オプション取引の詳細についてはP11・12もあわせてご覧ください)

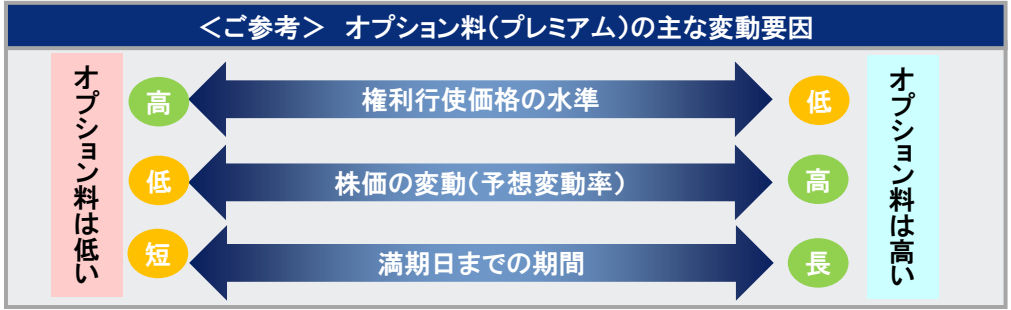
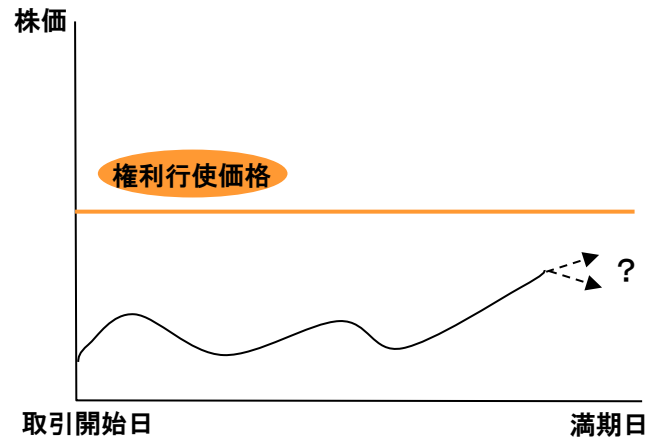
株価の上昇に対する確信度が高い銘柄についてはオプション取引を行わない場合があります



株価の変動(予想変動率)が高い銘柄は権利行使価格を高い水準に設定します



株価の変動(予想変動率)が低い銘柄は権利行使価格を低い水準に設定します



投資対象ファンドの状況(2015年6月末現在)

オプション料(プレミアム)収入	4.7%
平均行使価格	107.5%

投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・グローバル・ディビデンド・マキシマイザー」の状況を表示しており、同ファンドの運用会社である、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料(現地月末基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。オプション料(プレミアム)収入は、過去1年間のオプション取引(原則として3ヵ月コール・オプションの売り建て)について、取引時点におけるプレミアムの純資産総額に対する割合を合計した参考値で、ファンドが実際に受け取るプレミアム収入とは異なります。平均行使価格は、月末時点で満期が到来していないオプション取引について、取引時点の株価に対する行使価格の水準を取引時点における純資産総額に対する割合で加重平均した参考値で、月末時点での株価に対する行使価格水準とは異なります。

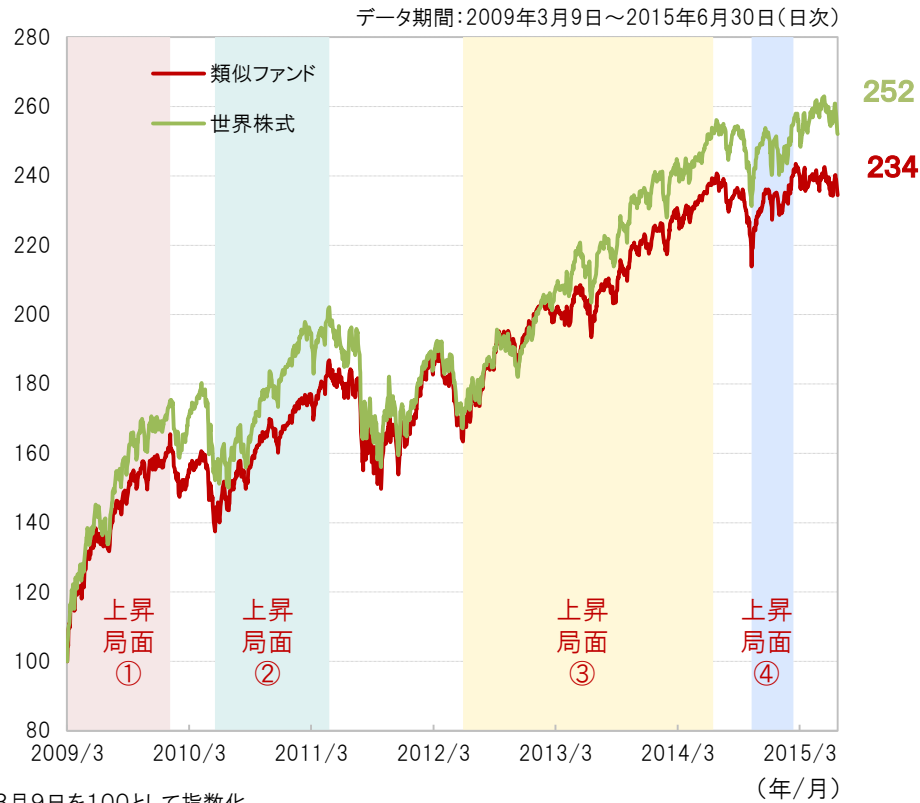
Ⅱ. プレミアムプラス戦略

上昇局面においても相応のリターンを獲得



- “プレミアムプラス戦略”ではオプション料を得る見返りに、保有株式の一定水準以上の値上がり益を放棄する場合があります。
- ただし、類似ファンドのパフォーマンスを確認すると、個別銘柄ごとのきめ細かなオプション取引により、値上がり益を放棄する事態の回避に努め、過去の株価上昇局面においても相応のリターンを獲得しています。

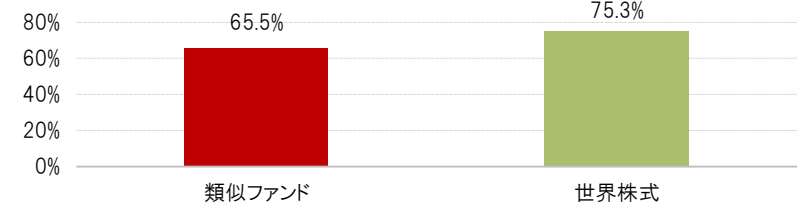
リーマンショック以降の上昇局面における類似ファンドのパフォーマンス(米ドルベース)



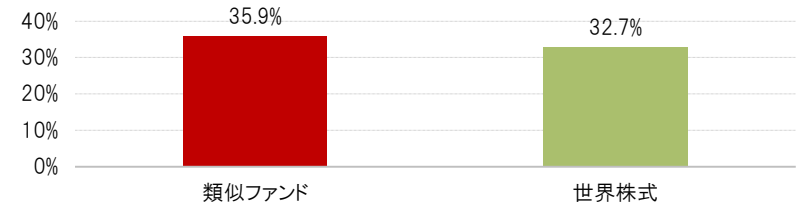
※2009年3月9日を100として指数化。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式: MSCI World

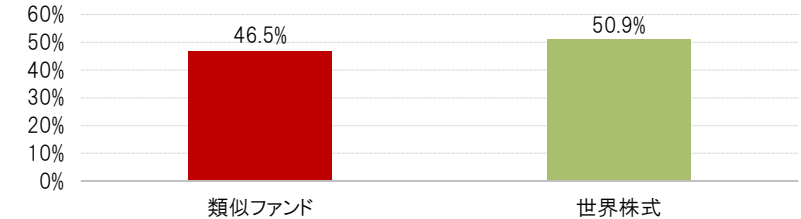
【上昇局面① 2009年3月9日～2010年1月11日】



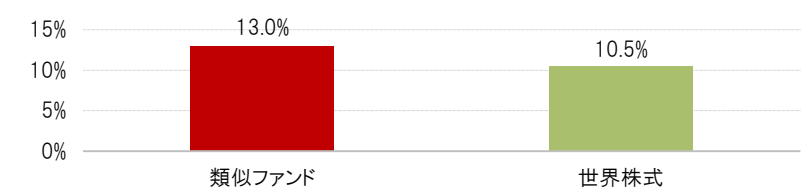
【上昇局面② 2010年5月25日～2011年5月2日】



【上昇局面③ 2012年6月5日～2014年7月31日】



【上昇局面④ 2014年10月16日～2015年2月18日】



上記は当ファンドが主な投資対象とする「シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・グローバル・ディビデンド・マキシマイザー」と同じ運用方針でシュロダー・グループが運用を行う外国籍投資信託の運用実績を示したものです。あくまでご参考としてお考えください。



- 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式*で運用を行います。主たる投資対象である外国投資信託証券の運用を行うシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドは、オプション取引を活用した運用で定評のあるシュローダー・グループの一員です。
- 世界的な国債利回りの低下等を背景に、同グループのオプション取引を活用し、安定したインカム性収益の獲得をめざす運用商品の残高は急速に拡大しています。

*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

シュローダー・グループのご紹介

- 1804年の創業以来、200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。
- 英国ロンドンを本拠地とし、世界27カ国37拠点で幅広い資産運用サービスを展開しています。
- 運用資産総額は約56兆円*に上ります。
- 日本では40年以上にわたり、年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。
- 1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外国債券の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅ー横浜駅間)の資金調達に貢献しました。

2014年12月末現在。*換算レート:1英国ポンド=186.95円



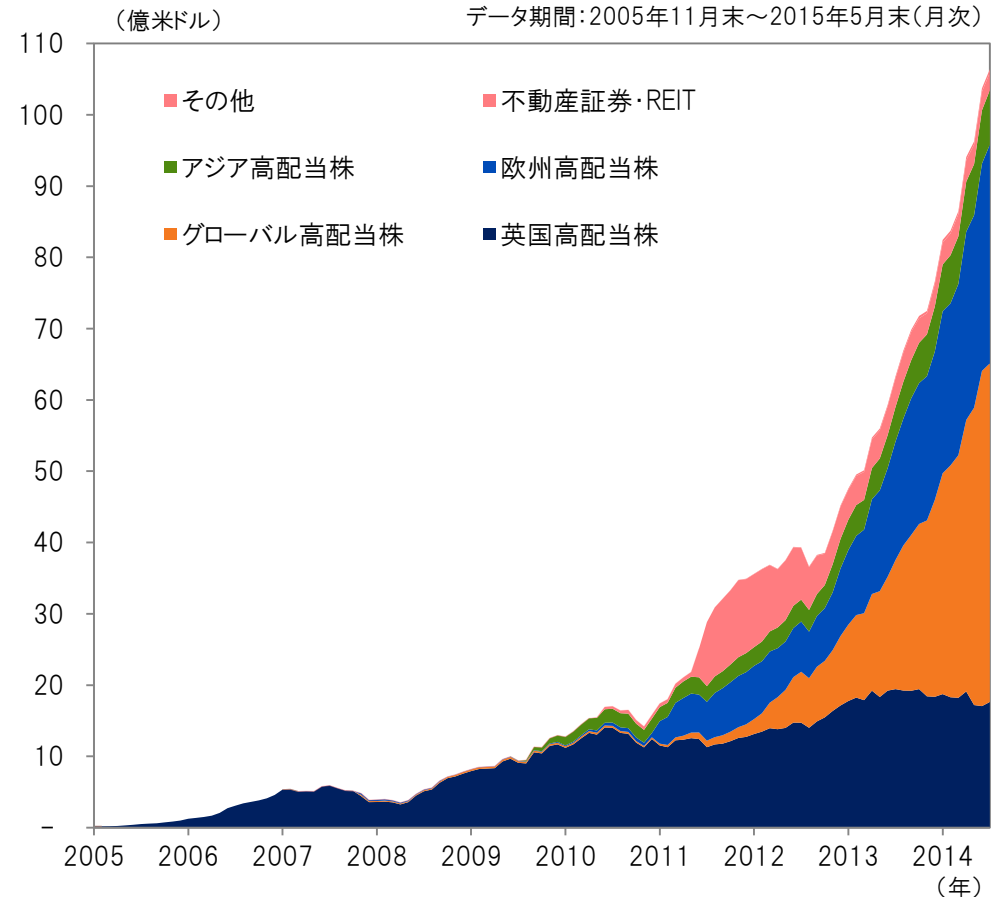
シュローダー・グループ本社(英国ロンドン)



新橋駅ー横浜駅(現桜木町駅)間
鉄道開通記念式典の様相

出所)シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

オプション取引を活用したシュローダー・グループの運用商品の残高推移



ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)
のご紹介



1 好配当株式への投資と“プレミアムプラス戦略”により、安定した収益の確保と値上がり利益の獲得をめざします。

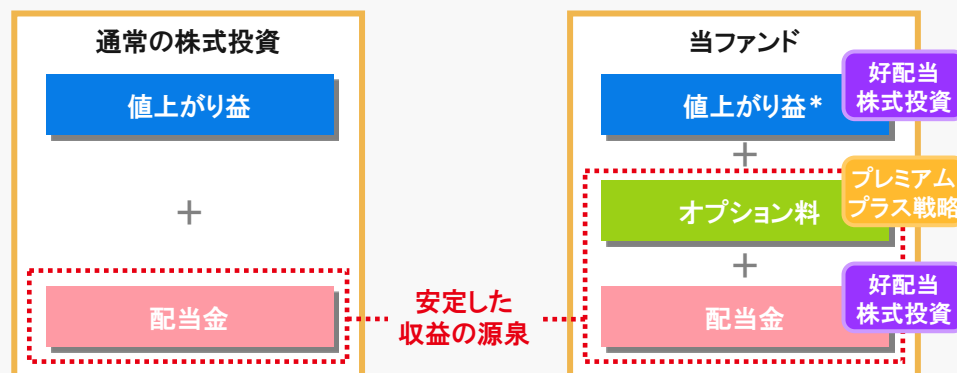
好配当株式への投資

- 新興国を含め全世界の株式を投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 配当利回りの水準だけでなく、配当の安定性や成長性、企業業績の動向等を総合的に勘案し投資銘柄を決定します。

プレミアムプラス戦略とは・・・

- オプション取引を活用し、オプション料(プレミアム)収入の獲得により、安定した収益の確保をめざす戦略をいいます。主として、保有株式の一定水準以上の値上がり利益を放棄する見返りとして、オプション料を受取る取引を行います。

<収益の源泉 ～イメージ図～>



*プレミアムプラス戦略により、保有株式の値上がり利益の一部が得られない場合があります。
 ※外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。

2 毎月決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



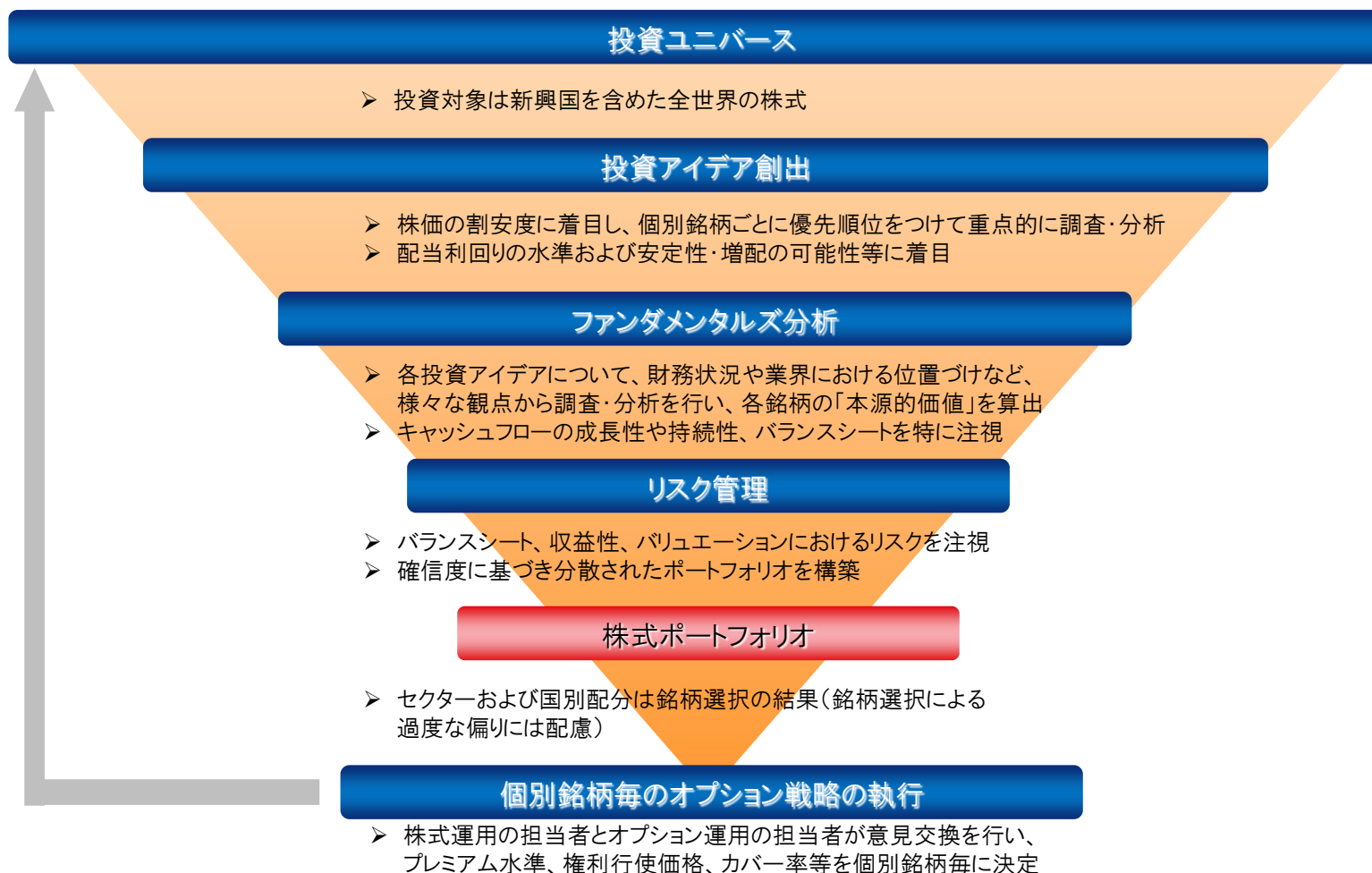
※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。

株式運用担当者とオプション運用担当者が綿密に連携



- 投資対象ファンドの運用にあたっては、株式運用担当者とオプション運用担当者が綿密に連携をとり、個別銘柄ごとにきめ細かくオプション取引を行い、オプション料の獲得とともに株価上昇時の値上がり益も追求します。
- なお、オプション取引は原則として相対での取引となりますが、複数の取引先から最も有利な条件を引出し執行しています。

投資対象ファンドの運用プロセス



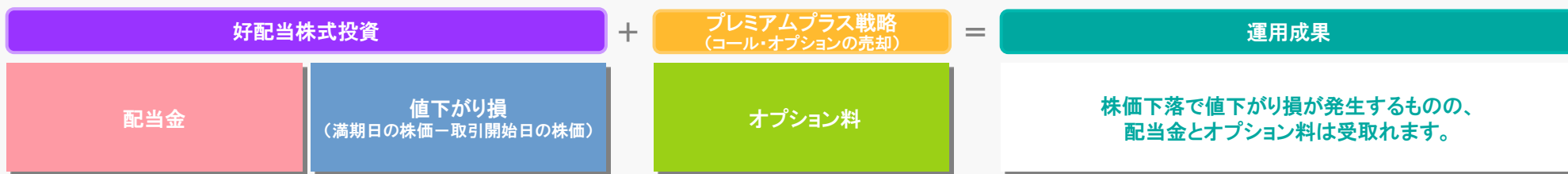
出所)シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成(上記運用プロセスは資料作成時のものであり、今後変更となる場合があります。)

プレミアムプラス戦略の取引例 ～株価変動と運用成果～

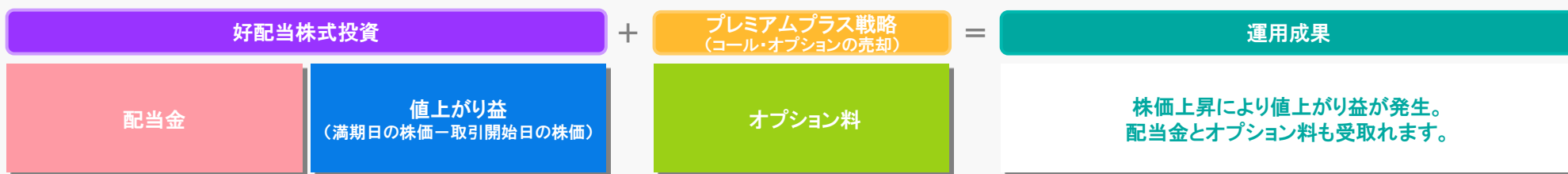


- プレミアムプラス戦略とは、オプション取引を活用し、オプション料(プレミアム)収入の獲得により、安定した収益の確保をめざす戦略をいいます。
- 主として、オプション取引の満期日に、保有株式が取引開始日に定めた価格(権利行使価格)以上に値上がりしていた場合、その価格以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料を受取る取引を行います。

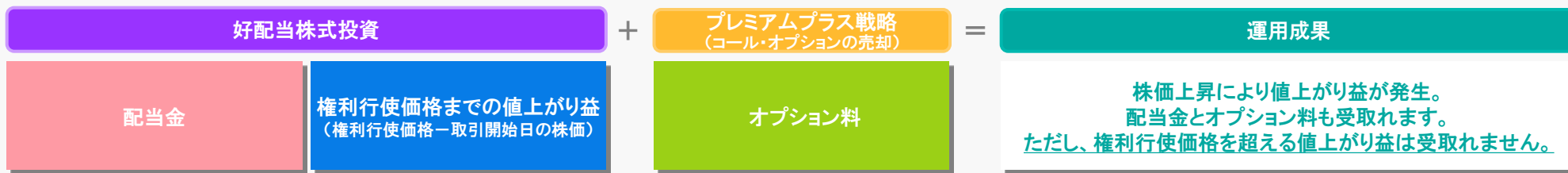
【ケース1】 株価下落 (満期日の株価 < 取引開始日の株価 < 権利行使価格)



【ケース2】 権利行使価格に満たない株価上昇 (取引開始日の株価 < 満期日の株価 < 権利行使価格)



【ケース3】 権利行使価格を超える株価上昇 (取引開始日の株価 < 権利行使価格 < 満期日の株価)



※株式のコール・オプションとは、あらかじめ定めた権利行使価格で株式を「買う」ことのできる権利です。コール・オプション購入者は権利を行使すると、市場価格に関係なく権利行使価格で対象株式を「買う」ことができます。一方、コール・オプションを売却した側は対価としてオプション料を受取る代わりに、権利が行使された際に対象株式を権利行使価格で「売る」義務を負うことになります。

※オプション料の水準は、オプション取引開始日の株価水準、権利行使価格、株価変動率、満期日までの期間等により異なります。

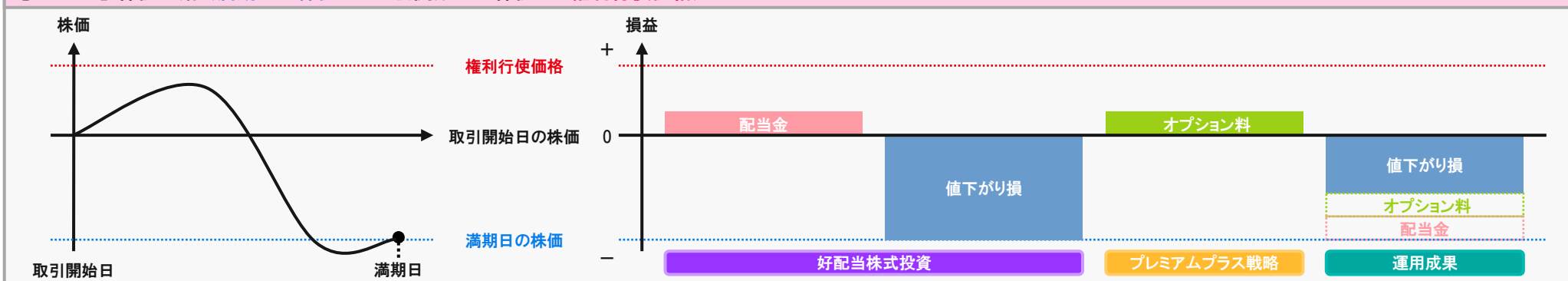
※権利行使価格とはオプションの権利行使の基準となる株価のことです。ファンドの運用にあたっては、銘柄ごとに株価変動性等を考慮し決定しています。

※上記はイメージ図であり、当ファンドの実際の取引とは異なる場合があります。また、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

プレミアムプラス戦略の取引例 ～イメージ図～



【ケース1】 株価下落（満期日の株価 < 取引開始日の株価 < 権利行使価格）



【ケース2】 権利行使価格に満たない株価上昇（取引開始日の株価 < 満期日の株価 < 権利行使価格）



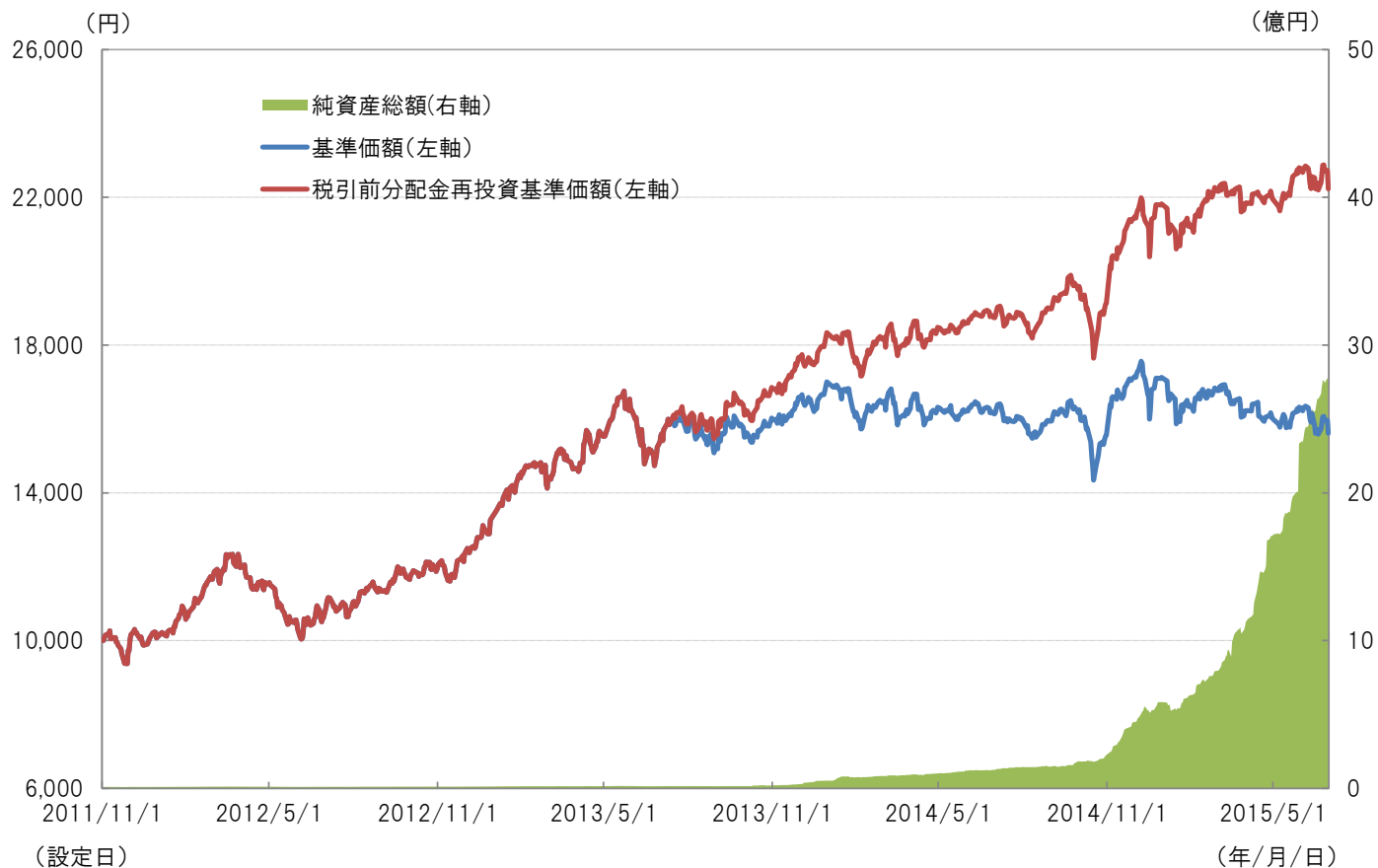
【ケース3】 権利行使価格を超える株価上昇（取引開始日の株価 < 権利行使価格 < 満期日の株価）



当ファンドの運用実績



基準価額、純資産総額の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

分配期間	分配金
第1期 (2011年11月)～ 第20期 (2013年6月)	0円
第21期 (2013年7月)～ 第35期 (2014年9月)	各200円
第36期 (2014年10月)～ 第44期 (2015年6月)	各300円
設定来累計額 2015年 6月末現在	5,700円

データ期間: 2011年11月1日～2015年6月30日(日次)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドの状況について(2015年6月末現在)

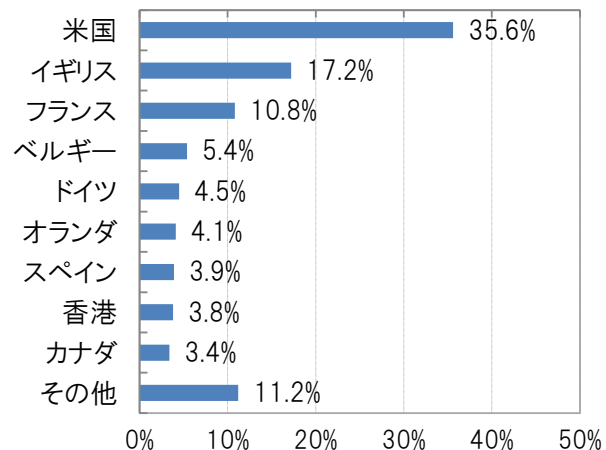


ご参考

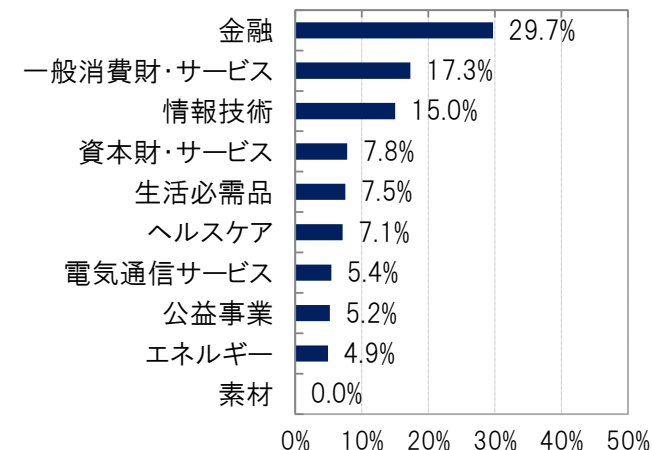
配当利回り	2.8%
オプション料(プレミアム)収入	4.7%
平均行使価格	107.5%

配当利回りは、発表済み配当金額をベースにシュローダー社が算出したものです。オプション料(プレミアム)収入は、過去1年間のオプション取引(原則として3ヵ月コール・オプションの売り建て)について、取引時点におけるプレミアムの純資産総額に対する割合を合計した参考値で、ファンドが実際に受け取るプレミアム収入とは異なります。平均行使価格は、月末時点で満期が到来していないオプション取引について、取引時点の株価に対する行使価格の水準を取引時点における純資産総額に対する割合で加重平均した参考値で、月末時点での株価に対する行使価格水準とは異なります。

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄 (銘柄数:51)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アジアス	ベルギー	金融	5.4%
2	ステーブルズ	米国	一般消費財・サービス	4.3%
3	シスコシステムズ	米国	情報技術	4.1%
4	テスコ	イギリス	生活必需品	3.6%
5	サノフィ	フランス	ヘルスケア	3.5%
6	ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	3.4%
7	グラハム・ホールディングス	米国	一般消費財・サービス	3.4%
8	ダイレクトライン・インシュアランス・グループ	イギリス	金融	3.2%
9	リーガル・アンド・ゼネラル・グループ	イギリス	金融	3.2%
10	アルストム	フランス	資本財・サービス	3.0%

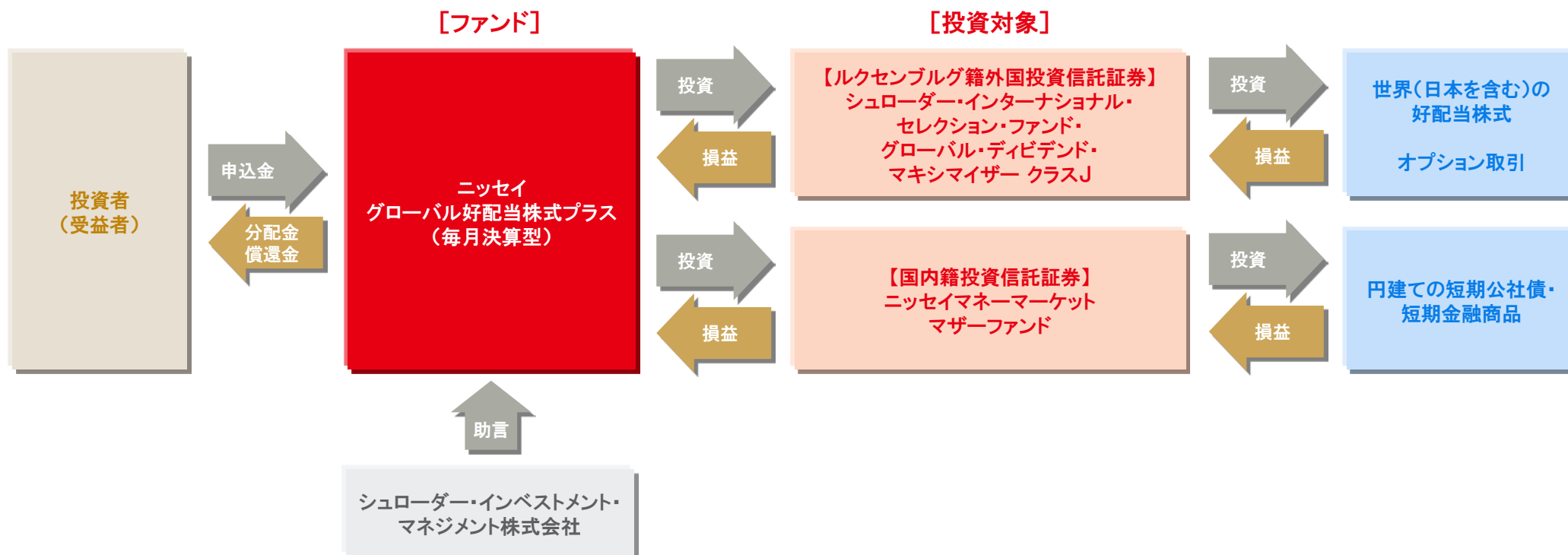
比率はすべて対組入株式等評価額比です。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。国・地域はシュローダー社の分類によるものです。投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・グローバル・ディビデンド・マキシマイザー」の状況を表示しており、上記の表およびグラフ中の数値は、同ファンドの運用会社である、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の資料(現地月末基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンドの仕組み



- ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ*方式により運用を行います。
- 運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社からの助言を受けます。

*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。



ファンドにおいて、運用の助言を行うシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社、および投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資信託証券の運用を行うシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シュローダー・グループの一員です。

【ご参考】シュローダー・グループについて

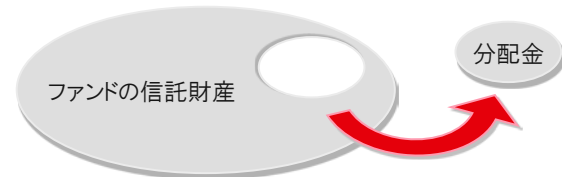
- ・ シュローダー・グループは1804年に創業した英国の商業銀行を起源とし、現在は投資信託、年金、プライベート・バンキング等、資産運用業務に特化したビジネスをグローバルに展開する独立系の資産運用グループです。
- ・ 一貫した投資プロセスと中長期的視点に立った投資判断により、安定的かつ長期的に高い運用成果を上げることをめざしています。

分配金に関する留意事項



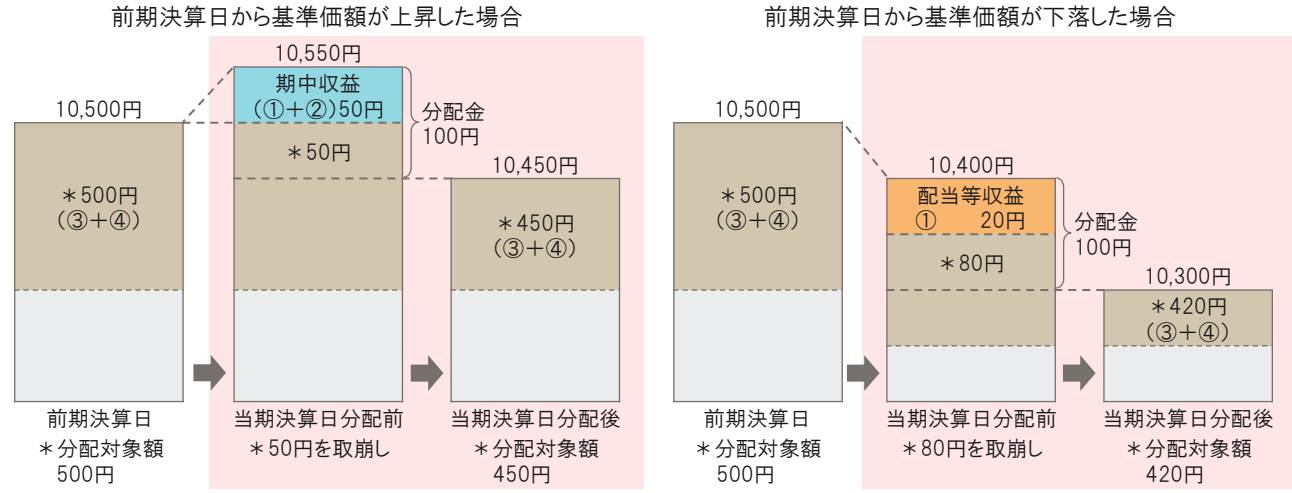
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができる。

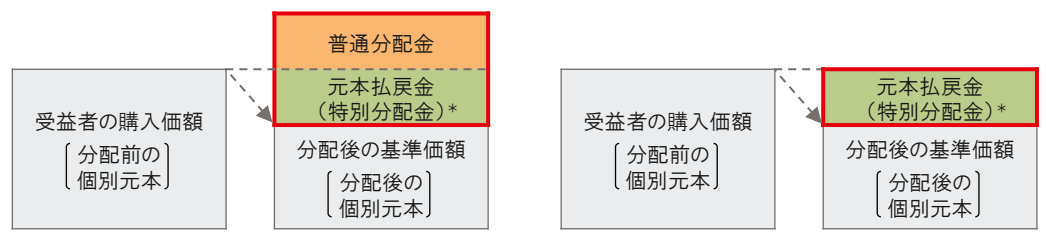
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
コール・オプション取引にともなうリスク	オプション料(プレミアム)の水準は、コール・オプションの売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率、権利行使までの期間等の複数の要因により決まります。このため、当初想定したオプション料が確保できないことがあります。 株価水準、株価変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動するため、損失を被ることがあります。 ファンドにおけるコール・オプション取引は個別銘柄毎に行うため、株価上昇時の値上がり益が個別銘柄毎に限定されます。このため、ファンドの投資成果は株式市場全体の動きに対して劣後することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- オプション取引において、その取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと(債務不履行)が生じる可能性があります。
- ファンドの投資対象である外国投資信託証券は、ルクセンブルグ籍であり、管理会社が現地の法令等に準拠して基準価額を算出します。多額の資金の流入や急激な市場の変動等があった場合、それらを勘案して基準価額を算出することがあります。

お申込みメモ／ファンドの費用



お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合、または申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
換金制限	当ファンドの投資対象である外国投資信託証券において、多額の換金申込み等に際して制約が設けられることがあります。この場合、当ファンドにおいても換金に制約を設けることがあります。
信託期間	平成29年10月16日まで(設定日:平成23年11月1日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料 (1万円当り)	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 指定投資信託証券	ファンドの純資産総額に年率 1.6956%(税抜1.57%) をかけた額とし、 ファンドからご負担いただきます。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に年率 1.6956%(税抜1.57%) をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率 0.0108%(税抜0.01%) をかけた額を上限とし、 ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
コールセンター 0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)
三菱UFJ信託銀行株式会社



ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料で使用している指数について

- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)に帰属します。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。